

発表事項

1 令和6事業年度事業の実施状況及び決算

- (1) 令和6事業年度事業の実施状況
- (2) 審査支払会計
- (3) 保健医療情報会計及び医療介護情報化等特別会計
- (4) 財政調整等特別会計

2 自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況

3 令和7年6月審査委員改選の状況

4 令和6年度の支払基金の取扱状況

- (1) 診療報酬等確定状況（令和6年4月診療分～令和7年3月診療分）
- (2) 審査状況（令和6年5月審査分～令和7年4月審査分）
- (3) 特別審査委員会の審査状況（令和6年5月審査分～令和7年4月審査分）

5 令和7年4月審査分の審査状況

6 令和7年5月審査分の特別審査委員会審査状況

令和6事業年度 保健医療情報会計及び医療介護情報化等特別会計の会計区分

保健医療情報の活用等に関する業務

No.	会計区分	勘定区分	主な内容	財源	頁
1.	保健医療情報会計	情報基盤運用勘定	オンライン資格確認等システム及び中間サーバーの運用	保険者からの運営負担金	3
2.		情報基盤整備勘定	資格確認機能の拡充、保健医療情報の提供の充実及び電子カルテ情報共有サービス等の開発	<ul style="list-style-type: none"> 国からの補助金 国からの委託費 	9
3.		情報分析活用勘定	健康スコアリングレポートの作成、データヘルスポータルサイトの運用及びNDB関連業務	国からの委託費	
4.	医療介護情報化等特別会計	医療情報化支援基金勘定	オンライン資格確認導入支援、電子カルテ標準化及び電子処方箋導入補助業務	国からの交付金、補助金	15
5.		連結情報提供勘定	履歴照会・回答システムの運用	<ul style="list-style-type: none"> 連結情報照会者からの手数料 国からの補助金 	
6.		電子処方箋管理勘定	電子処方箋管理サービスの運用及び追込開発	<ul style="list-style-type: none"> 保険者からの運営負担金 薬局からの保管手数料収入 国からの補助金 	

<<余白ページ>>

保健医療情報会計 情報基盤運用勘定

保健医療情報会計 情報基盤運用勘定

中間サーバー・オンライン資格確認管理業務の運営（委託事業）

決算の概況

- 運営費用は保険者からの運営負担金により賄う（国保との共同運営）

運営負担金単価（加入者1人当り月額）

中間サーバー	R6年度	対前年比	オンライン資格確認	R6年度	対前年比
協会けんぽ・健保組合	0.82円	+0.11円	協会けんぽ・健保組合	1.58円	+0.34円
共済組合等	1.12円	+0.16円	共済組合等	1.58円	+0.34円
生活保護実施機関	1.64円	+1.64円	生活保護実施機関	5.49円	+5.49円

- 収入は、保険者からの運営負担金収入24.4億円に加え、運営負担金の抑制に充てるシステム機器更新積立預金5.4億円及び令和4年度収支剰余金4.0億円を合わせた34.0億円
- 支出面では、システム改修の減▲0.6億円（見積精査による減等）、マイナ保険証利用率の実態に合わせたネットワーク帯域縮小による減▲0.2億円、コンタクトセンターの運用経費の減（実態に則した席数の確保）▲0.5億円等により、業務経費が▲1.8億円低減

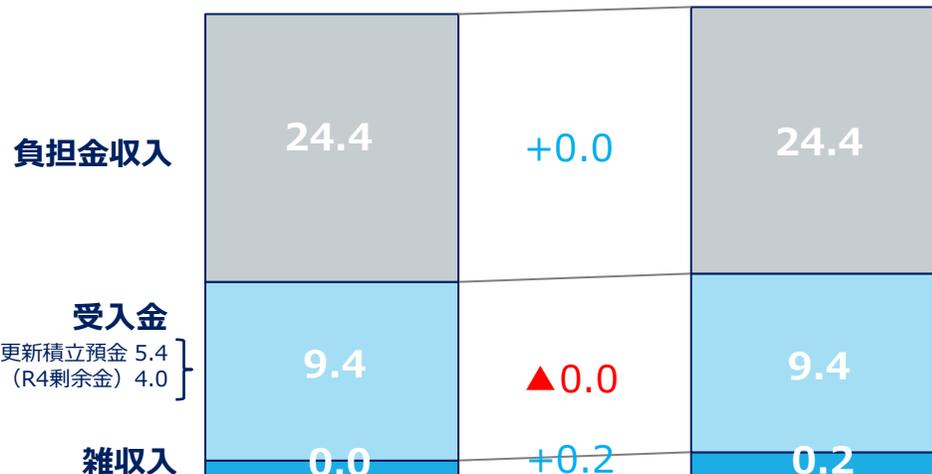
収入額34.0億円に対し、業務経費の減▲1.8億円及び予備費未使用▲0.2億円等により支出額が31.6億円となり、**収支剰余金は2.3億円**（令和8年度の単価抑制に活用）

保健医療情報会計 情報基盤運用勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：億円

収入

予算 33.8 → 決算 34.0 (+0.2)



システム機器更新積立預金 5.4
別途積立預金 (R4剰余金) 4.0

○ 収支剰余2.3億円
(収入34.0億円 - 支出31.6億円)

○ 保険者からの運営負担金収入24.4億円

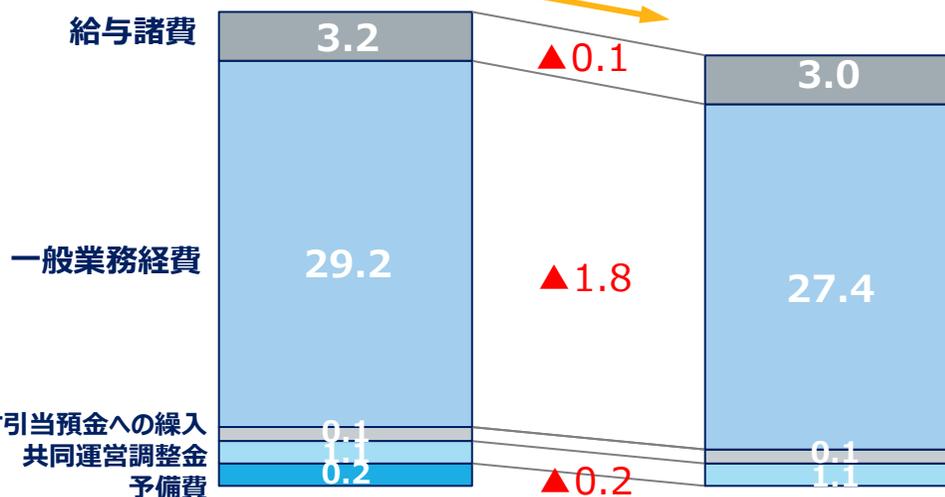
○ 運営負担金単価抑制に充てるシステム機器更新積立預金[※]5.4億円及び令和4年度剰余金4.0億円を受入

○ 雑収入の増0.2億円 (還付消費税等)

※ 中間サーバー運用開始当初から積立ってきたシステム機器更新積立預金34.3億円については、令和2年6月の中間サーバークラウド移行に伴い、令和3年度以降の運営負担金単価抑制に活用することとして、令和8年度まで毎年5.4億円を受入 (6年度未残高：12.8億円)

支出

予算 33.8 → 決算 31.6 (▲2.2)



○ 給与諸費の減▲0.1億円 (支給単価差)

○ 一般業務経費の低減▲1.8億円

- ・システム改修経費の減 (見積精査等) ▲0.6億円
- ・マイナ保険証利用率の実態に合わせたNW帯域縮小による減 ▲0.2億円
- ・コンタクトセンター運用経費の減 (実態に則した席数の確保) ▲0.5億円 等

保健医療情報会計 情報基盤運用勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和5事業年度	令和6事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	16.7	22.2	5.5
負担金収入	16.7	22.2	5.5
II 業務費用	23.9	29.3	5.4
1 給与費関係	2.6	2.6	0.1
2 退職給付費用	0.2	0.2	0.0
3 法定福利費	0.4	0.4	0.0
4 保守料	14.2	19.6	5.4
5 委託費	2.3	2.1	▲0.2
6 修繕費	2.6	2.5	▲0.1
7 共同運営調整金支出	1.1	1.1	0.0
8 その他の業務費用	0.6	0.9	0.2
業務損失	7.2	7.1	▲0.1
業務外損益			
業務外収益	0.0	0.0	0.0
経常損失	7.2	7.1	▲0.1
当期純損失	7.2	7.1	▲0.1
当期末処理損失	7.2	7.1	▲0.1

- ・オンライン資格確認導入の増加に伴うクラウド利用料の増等により業務費用が5.4億円増加
- ・システム機器更新積立預金(5.4億円)及び令和4年度剰余金(4.0億円)の受入による運営負担金の単価抑制により、負担金収入が業務費用を下回るため、当期純損失は7.1億円

<<余白ページ>>

保健医療情報会計 情報基盤整備勘定

保健医療情報会計 情報基盤整備勘定

多様な場面でのオン資の導入、共通算定モジュール及び電子カルテ情報共有サービス等の開発
(補助金・委託事業)

決算の概況（執行状況）

令和6年度においてオンライン資格確認の利用場面の拡大、マイナンバーカードと健康保険証一体化、共通算定モジュール及び電子カルテ情報共有サービス等の開発に係る補助金事業（交付額243.9億円）に加え、救急搬送中における救急時医療情報閲覧機能に係る消防庁等からの委託事業（委託費収入5.3億円）を実施

1. 補助金事業

(単位：億円)

内訳	収入 予算 a	基金への 交付額 b	収入差額 b-a	交付額減額理由	支出額 c	交付額からの 支出減 c-b	交付額からの減額理由
① 多様な場面でのオンライン資格確認の導入等 (1) オンライン資格確認の利用場面の拡大 (訪問診療、スマホ対応、職域診療所、限定型の機能等) 及び加入者情報の正確性の確保 (2) マイナンバーカードの自衛官診療証化	88.8 (86.8) (2.0)	88.2 (86.8) (1.4)	▲0.7 (-) (▲0.7)	(1) - (2) 要件整理による開発規模縮小	55.8 (54.3) (1.4)	▲32.5 (▲32.5) (-)	(1) 要件整理による開発規模縮小 (訪問診療、スマホ対応、限定型の利用場面拡大等)、スマホ対応一部スケジュール変更等 (2) -
② 健康保険証の新規発行終了後に向けた取組 資格確認書を切れ目なく交付するため、利用登録解除申請、電子証明書の不効者等の情報を保険者に月次で連携	29.4	29.4	-		26.2	▲3.2	要件整理による開発規模縮小
③ 共通算定モジュールの開発 診療報酬の算定と患者の窓口負担金計算を行うための電子計算プログラム	78.3	66.3	▲12.0	モジュールの品質確認(モデル事業)を、病院に代えて、協カレセコンベンダーに委託して実施する方法に見直したことに伴う縮減	38.3	▲28.0	・モジュールの品質確認(モデル事業)を、病院に代えて、協カレセコンベンダーに委託して実施する方法に見直したことに伴う縮減 ・要件整理による開発規模縮小
④ 電子カルテ情報共有サービス 医療機関等の中で、電子カルテ情報を共有するためのシステム開発	52.3	51.9	▲0.4	内容精査による開発規模縮小	51.4	▲0.5	他案件同時調達による減

保健医療情報会計 情報基盤整備勘定

決算の概況（執行状況）

1. 補助金事業

(単位：億円)

内訳	収入 予算 a	基金への 交付額 b	収入差額 b-a	交付額減額理由
⑤ 公費負担・地方単独医療費助成事業等に係る情報連携 (1) 予防接種事務デジタル化 (2) 介護情報基盤の整備	8.1 (4.6) (3.5)	4.7 (1.2) (3.5)	▲3.4 (▲3.4) (-)	(1)と(2)の同時開発による開発規模縮小
⑥ 保健医療情報の提供の充実 救急搬送時の医療情報閲覧機能	3.4	3.4	-	
	260.3	243.9	▲16.4 ^ア	

支出額 c	交付額からの 支出減 c-b	交付額からの減額理由
3.9 (1.1) (2.8)	▲0.8 (▲0.1) (▲0.7)	(1) 経常経費の減 (2) 要件整理による開発規模縮小
2.8	▲0.6	要件整理による開発規模縮小
178.2	※ ▲65.7 ^イ	(支出減 ア+イ = ▲82.1)

※ 給与諸費▲0.3億円を含む

2. 委託事業

内訳	収入 予算 a	収入額 b	増減額 b-a	減額理由
⑦ 公費負担・地方単独医療費助成事業等に係る情報連携(デジタル庁) 医療費助成、予防接種、母子保健等に係る先行実施事業の拡大に向けたシステム改修	4.2	2.1	▲2.1	内容の精緻化による開発規模の縮小
⑧ 保健医療情報の提供の充実(消防庁) 救急搬送中における救急時医療情報閲覧機能	4.8	3.2	▲1.6	要件整理による開発規模縮小
	9.0	5.3	▲3.7	

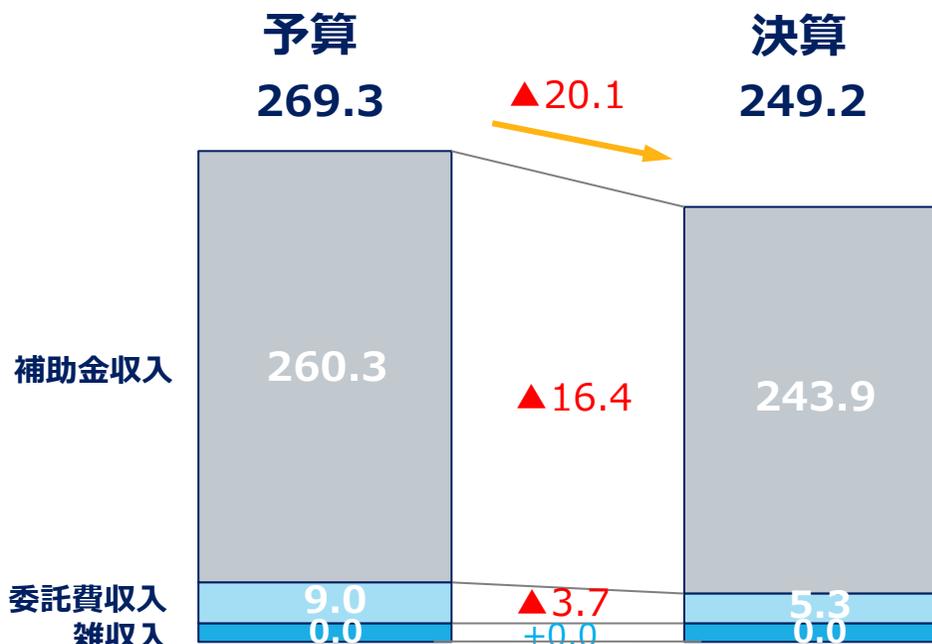
支出額 c	収入額 からの支出減 c-b	委託費収入額からの 減額理由
2.1	-	
3.2	-	
5.3	-	

収入額249.2億円（補助金243.9億円、委託費5.3億円）に対し、交付額からの支出減▲65.7億円により支出額が183.5億円となり、**収支剰余金は65.7億円（国庫に返還）**

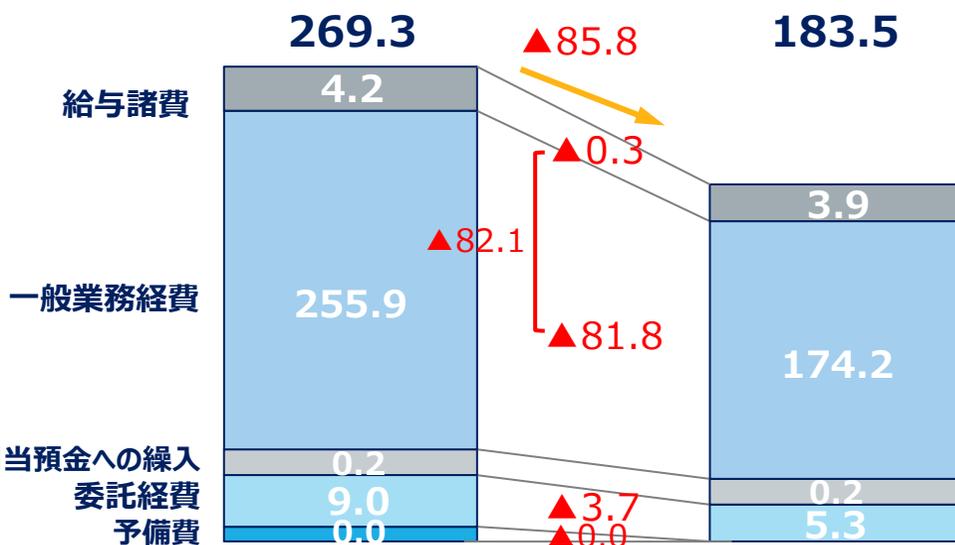
保健医療情報会計 情報基盤整備勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：億円

収入



支出



○ 収支剰余65.7億円
(収入249.2億円 - 支出183.5億円)

【補助金収入減 (交付額減額) ▲16.4億円】

- ①多様な場面でのオンライン資格確認の導入等
【予算 88.8→ 交付 88.2 (▲0.7)】
 - ②健康保険証の新規発行終了後に向けた取組
【予算 29.4→ 交付 29.4 (-)】
 - ③共通算定モジュールの開発
【予算 78.3→ 交付 66.3 (▲12.0)】
 - ④電子カルテ情報共有サービス
【予算 52.3→ 交付51.9 (▲0.4)】
 - ⑤公費負担・地方単独医療費助成事業等に係る
情報連携
【予算 8.1→ 交付 4.7 (▲3.4)】
 - ⑥保健医療情報の提供の充実
【予算 3.4→ 交付 3.4 (-)】
- 【委託費収入 (収入減額) ▲3.7億円】
- ⑦公費負担・地方単独医療費助成事業等に係る
情報連携 (デジタル庁)
【予算 4.2→ 収入 2.1 (▲2.1)】
 - ⑧保健医療情報の提供の充実 (消防庁)
【予算 4.8→ 収入 3.2 (▲1.6)】

【交付額の減額による支出の減▲16.4億円】

【交付額からの支出減 ▲65.7億円※】

- ①多様な場面でのオンライン資格確認の導入等 ▲32.5
- ②健康保険証の新規発行終了後に向けた取組 ▲3.2
- ③共通算定モジュールの開発 ▲28.0
- ④電子カルテ情報共有サービス ▲0.5
- ⑤公費負担・地方単独医療費助成事業等に係る
情報連携 ▲0.8
- ⑥保健医療情報の提供の充実 ▲0.6

※給与諸費▲0.3億円を含む

→ 総支出減▲82.1億円

保健医療情報会計 情報基盤整備勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和5事業年度	令和6事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	140.2	248.7	108.5
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入	103.0	117.6	14.5
2 地域診療情報連携推進費補助金収入	26.8	55.3	28.5
3 予防接種対策費補助金収入	-	1.2	1.2
4 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金収入	8.0	66.3	58.3
5 介護保険事業費補助金収入	-	3.5	3.5
6 その他の業務収益	2.4	4.8	2.5
II 業務費用	109.4	167.6	58.1
1 給与費関係	2.6	3.5	0.9
2 退職給付費用	0.2	0.3	0.1
3 法定福利費	0.4	0.5	0.1
4 委託費	17.4	20.0	2.6
5 修繕費	11.5	18.5	6.9
6 租税公課	8.7	15.8	7.2
7 減価償却費	26.9	39.2	12.4
8 補助金精算返納金	39.2	65.7	26.4
9 その他の業務費用	2.6	4.1	1.6
業務利益	30.7	81.1	50.4
業務外損益			
業務外収益	0.0	0.0	0.0
経常利益	30.7	81.1	50.4
特別損益			
特別損失	-	0.7	0.7
当期純利益	30.7	80.5	49.7
当期末処分利益	30.7	80.5	49.7

・電子カルテ情報共有サービスに係るシステム開発及びオンライン資格確認ネットワーク機器更改等の資産計上により、当期純利益81億円を計上
 ・当期純利益は、翌年度以降の減価償却費として費用処理していく仕組み

保健医療情報会計 情報基盤整備勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部

区分	令和5年決算	令和6年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	117.7	213.7	96.0
1 <u>現金及び預金</u>	115.6	208.4	<u>92.8</u>
2 その他の流動資産	2.1	5.3	3.2
II 固定資産	143.2	224.5	81.3
1 有形固定資産	3.1	16.9	13.8
2 <u>無形固定資産</u>	140.1	206.9	<u>66.8</u>
3 投資その他の資産	0.0	0.7	0.7
(1) 退職給付引当資産	-	0.7	0.7
(2) 前払年金費用	0.0	0.0	▲0.0
資産合計	260.9	438.2	177.3

負債の部

区分	令和5年決算	令和6年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	117.4	214.0	96.6
1 <u>未払金</u>	117.2	213.6	<u>96.5</u>
2 未払消費税等	0.0	0.0	0.0
3 賞与引当金	0.2	0.3	0.1
4 その他の流動負債	0.1	0.1	0.0
II 固定負債	0.6	0.8	0.2
退職給付引当金	0.6	0.8	0.2
負債合計	118.0	214.8	96.8

資本の部

区分	令和5年決算	令和6年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	142.9	223.4	80.5
資本合計	142.9	223.4	80.5
負債・資本合計	260.9	438.2	177.3

電子カルテ情報共有サービスに係るシステム開発及びオンライン資格確認ネットワーク機器更改等に係る現預金（未払資金）及び未払金が増加、当該システム開発等に伴うソフトウェア（仮勘定含む）計上により無形固定資産が増加

医療介護情報化等特別会計 医療情報化支援基金勘定

医療介護情報化等特別会計 医療情報化支援基金勘定

オンライン資格確認導入支援、電子処方箋導入及び電子カルテ標準化導入補助業務（補助金事業）

決算の概況

1. 医療情報化支援基金事業（財源：医療提供体制設備整備交付金）

○ 収入及び支出においては、医療機関・薬局等に対する補助事業の申請期間の関係から、補助金交付機関数が見込みより減少し、支援基金からの取崩額及び支出額がともに▲500.8億円減少

○ 医療情報化支援基金の残高は、令和5年度末残高909.9億円からシステム整備費補助金の交付132.4億円及び業務運営費14.0億円の146.4億円を支援基金から取り崩し、令和6年度追加増資分172.0億円に運用利子収入1.4億円を加えた173.4億円を積み増したことにより**令和6年度末残高は936.9億円**

(単位：億円)

内訳	収入・支出 予算 a	支出額 (取崩額) b	(内訳)		増減額 b-a	減額理由	期首残高 C			6年度末 残高 c-b
			システム 整備費 補助金	業務 運営費			5年度 末残高	増資額	利子 収入	
1-① オン資導入 医療機関・薬局に対する オン資格導入補助事業	62.4	34.5	(27.7)	(6.8)	▲28.0	・申請期間：R2.3～R6.6 ・交付機関数の減 見込1.1万機関⇒0.7万機関	203.7	(-)	0.2	169.5
1-② 電子処方箋導入 電子処方箋導入補助事業	482.3	81.1	(76.2)	(4.8)	▲401.2	・申請期間：R5.2～R7.9 ・交付機関数の減 見込16.8万機関⇒4.5万機関	503.1	172.0	0.9	594.9
1-③ 電子カルテ標準化 電子カルテ標準化補助事業	33.1	0.6	(-)	(0.6)	▲32.6	・申請期間：R6.331～R1.39 ・交付機関数の減 見込5百機関⇒交付なし	148.6	(-)	0.3	148.3
1-④ 訪問看護等オン資導入 訪問看護ステーション等に対する オン資格導入補助事業	69.4	30.3	(28.5)	(1.8)	▲39.1	・申請期間：R6.2～R7.5 ・交付機関数の減 見込1.5万機関⇒0.7万機関	54.5	(-)	0.1	24.2
計	647.2	146.4	(132.4)	(14.0)	▲500.8		909.9	172.0	1.4	936.9

医療介護情報化等特別会計 医療情報化支援基金勘定

2. 補助金事業（財源：社会保障・税番号制度システム整備等補助金）

- 収入は、訪問診療等におけるオンライン資格確認導入などの補助事業に係る補助金収入520.8億円
 ○ 支出は、マイナ保険証の利用率等を交付条件とする支援金交付事業(2-③)の利用率が伸びなかったこと等
 各補助事業において補助金・支援金等の交付が見込みより大幅に減少し、▲339.0億円減の181.7億円

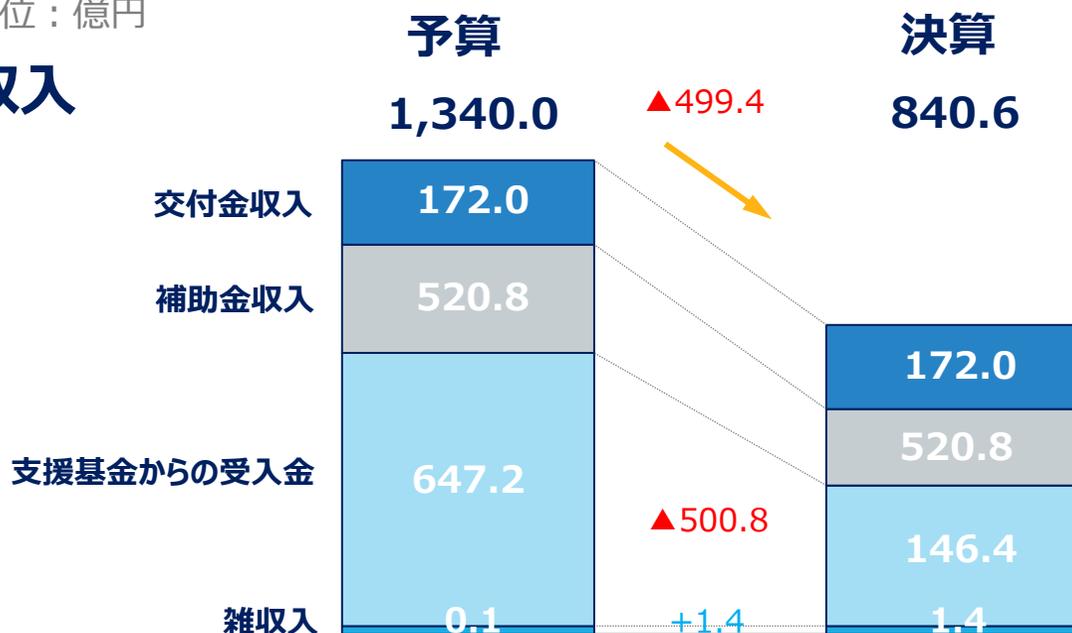
(単位：億円)

内訳	収入・支出 予算 a	支出額 b	(内訳)			収支差 b-a	減額理由
			システム 整備費 補助金	システム 関連経費	業務 運営費		
2-① 訪問診療等オン資導入 訪問診療、柔整あはき、オンライン 診療等に対するオン資格補助事業	169.8	40.2	(27.7)	(10.2)	(2.3)	▲129.6	・申請期間：R6.2～R7.1 ・訪問診療、柔整あはき等の 交付機関数の減 見込17.7万機関⇒5.2万機関
2-② 医療扶助オン資導入 生活保護指定機関（医療扶助） に対するオン資格補助事業	17.2	10.3	(8.3)	(1.6)	(0.4)	▲6.9	・申請期間：R5.11～R7.1 ・交付機関数の減 見込4.2万機関⇒1.5万機関
2-③ マイナ保険証利用促進 マイナ保険証の積極的な利用勧奨の 取組みに対する支援金交付事業	199.2	104.4	(99.5)	(2.6)	(2.3)	▲94.8	・申請期間：R6.4～R7.1 ・交付機関数の減 見込22.8万機関⇒9.7万機関
2-④ カードリーダー増設 マイナ保険証利用医療機関等に対する顔 証付きカードリーダー増設費用の補助事業	16.9	5.5	(4.2)	(1.0)	(0.2)	▲11.4	・申請期間：R6.4～R7.1 ・交付機関数の減 見込0.5万機関⇒0.2万機関
2-⑤ 公費受給者証等一体化 マイナンバーカードの活用推進事業 （マイナンバーカードを診察券や公費・地単 受給者証の利用に必要なシステム改修支援）	41.7	13.7	(12.4)	(0.8)	(0.4)	▲28.0	・申請期間：R6.4～R7.1 ・交付機関数の減 見込4.8万機関⇒2.3万機関
2-⑥ 電子処方箋機能拡充 電子処方箋管理サービスの新機能導入支援 （リフィル処方、重複投薬チェック、マイ ナンバーカードによる電子署名対応等）	76.0	7.7	(6.1)	(1.1)	(0.4)	▲68.3	・申請期間：R6.4～R7.1 ・交付機関数の減 見込5.9万機関⇒0.7万機関
計	520.8	181.7	(158.3)	(17.2)	(6.2)	▲339.0	

医療介護情報化等特別会計 医療情報化支援基金勘定【収入支出予算と決算内訳】

単位：億円

収入



○ 収支剰余339.0億円 (国庫ご返還)
(収入840.6億円 - 支出501.6億円)

【交付金収入】 172.0億円 (交付金収入同額を支援基金へ繰入)

【補助金収入】 520.8億円

- 2-①訪問診療等オン資導入 169.8
- 2-②医療扶助オン資導入 17.2
- 2-③マイナ保険証利用促進 199.2
- 2-④カードリーダー増設 16.9
- 2-⑤公費受給者証等一体化 41.7
- 2-⑥電子処方箋機能拡充 76.0

【支援基金からの受入金】 146.4億円 (取崩額減額▲500.8億円)

- 1-①オン資導入 予算 62.4 → 取崩 34.5 (▲28.0)
- 1-②電子処方箋導入 予算 482.3 → 取崩 81.1 (▲401.2)
- 1-③電子カルテ標準化 予算 33.1 → 取崩 0.6 (▲32.6)
- 1-④訪問看護等オン資導入 予算 69.4 → 取崩 30.3 (▲39.1)

【雑収入】 1.4億円 (運用利子収入)

支出



【支援基金への繰入金の増 +1.4億円】
(運用利子収入の繰入れ)

【取崩額減額による支出の減 ▲500.8億円】

【補助金事業に係る支出減 ▲339.0億円※】

- 2-①訪問診療等オン資導入 ▲129.6
- 2-②医療扶助オン資導入 ▲6.9
- 2-③マイナ保険証利用促進 ▲94.8
- 2-④カードリーダー増設 ▲11.4
- 2-⑤公費受給者証等一体化 ▲28.0
- 2-⑥電子処方箋機能拡充 ▲68.3

※職員諸給与▲0.2含む

総支出減▲839.8億円

医療介護情報化等特別会計 医療情報化支援基金勘定【損益計算書】

単位：億円

区分	令和5事業年度	令和6事業年度	差引増(▲)減額
業務損益			
I 業務収益	1,035.0	839.1	▲195.9
1 交付金収入	289.1	172.0	▲117.1
2 補助金収入	193.9	520.8	326.9
3 支援基金からの受入・整備費	529.3	132.4	▲396.9
4 支援基金からの受入・事務費	22.8	14.0	▲8.8
II 業務費用	1,027.4	839.2	▲188.2
1 支援基金への繰入	289.1	173.4	▲115.7
2 給与費関係	1.4	1.4	0.0
3 退職給付費用	0.1	0.1	0.0
4 法定福利費	0.2	0.2	0.0
5 電子資格確認用物品提供費	1.3	0.0	▲1.3
6 減価償却費	0.7	2.3	1.7
7 システム整備費補助金支出	545.0	290.6	▲254.4
8 補助金精算返納金	171.7	339.0	167.3
9 その他の業務費用	17.9	32.1	14.1
業務利益 (▲業務損失)	7.6	▲0.1	▲7.7
業務外損益			
業務外収益	0.0	1.4	1.4
経常利益	7.6	1.4	▲6.3
当期純利益	7.6	1.4	▲6.3
前期繰越利益	1.7	9.3	7.6
当期未処分利益	9.3	10.7	1.4

医療機関等向け総合ポータルサイトにおけるシステム改修（柔整あはき等対応）の資産計上（ソフトウェア）により、当期純利益1.4億円を計上

医療介護情報化等特別会計 医療情報化支援基金勘定【貸借対照表】

単位：億円

資産の部

区分	令和5年決算	令和6年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	1,093.2	1,284.4	191.2
現金及び預金	1,093.2	1,284.4	191.2
II 固定資産	9.5	11.2	1.7
1 有形固定資産	0.0	0.0	0.0
2 無形固定資産	9.5	10.8	1.4
3 投資その他の資産	-	0.3	0.3
退職給付引当資産	-	0.3	0.3
資産合計	1,102.7	1,295.5	192.9

負債の部

区分	令和5年決算	令和6年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	183.2	347.6	164.4
1 未払金	183.0	347.5	164.4
2 未払電子資格 確認用物品提供費	0.0	-	▲0.0
3 未払費用	0.0	0.0	▲0.0
4 預り金	0.0	0.0	▲0.0
5 賞与引当金	0.1	0.1	0.0
II 固定負債	910.1	937.2	27.1
1 支援基金	909.9	936.9	27.0
2 退職給付引当金	0.2	0.3	0.1
負債合計	1,093.3	1,284.8	191.5

資本の部

区分	令和5年決算	令和6年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	9.3	10.7	1.4
資本合計	9.3	10.7	1.4
負債・資本合計	1,102.7	1,295.5	192.9

国庫へ返還する補助金残額（339億円）により未払金（流動負債）が増加し、支援基金の追加交付及び医療機関等へのシステム整備費補助金の交付に係る補助金申請が伸びなかったことにより支援基金（固定負債）残高が増加（27億円）し、現預金（流動資産）が増加